

Ⅱ 職員の異動に関する統計

採用、昇任、異動、分限・懲戒、長期病気休暇
及び退職の状況

1 採用の状況

(1) 学歴別及び性別採用者数

令和元(平成31)年度中の採用者数は第1表のとおりであり、その総数は782人となっており、前年度と同数である。

これを学歴別にみると、大学卒が672人と最も多く、次いで短大卒が76人で、高校卒が32人、中学卒が2人となっている。

また、性別では、男性、女性ともに大学卒が最も多い状況となっている。

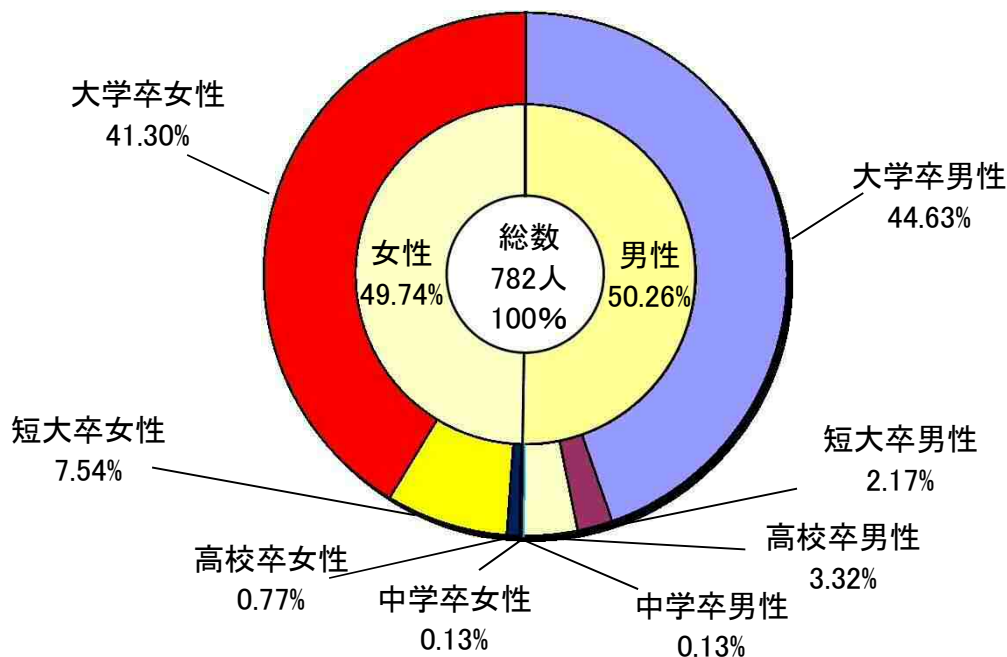
【数値表第12表その1(72～73ページ)参照】

第1表 学歴別及び性別採用者数

(単位:人)

学歴・性別		年度	令和元 (平成31)年度	平成30年度	対前年度増減数
総数	男性		393	357	36
	女性		389	425	△36
	計		782	782	0
大学卒	男性		349	324	25
	女性		323	360	△37
	計		672	684	△12
短大卒	男性		17	13	4
	女性		59	57	2
	計		76	70	6
高校卒	男性		26	19	7
	女性		6	8	△2
	計		32	27	5
中学卒	男性		1	1	0
	女性		1	0	1
	計		2	1	1

(参考)学歴別採用者数の性別構成比



(2) 職種別採用者数

職種別の採用者数は第2表のとおりであり、最も採用者数の多い職種は教育職で全体の42.46%を、次いで一般事務職が17.39%を占めている。

また、前年度と比べると、採用者数の多い10職種において増加しているのは、一般事務職、消防職、技能職、学校事務職の4職種であり、他の6職種は減少している。

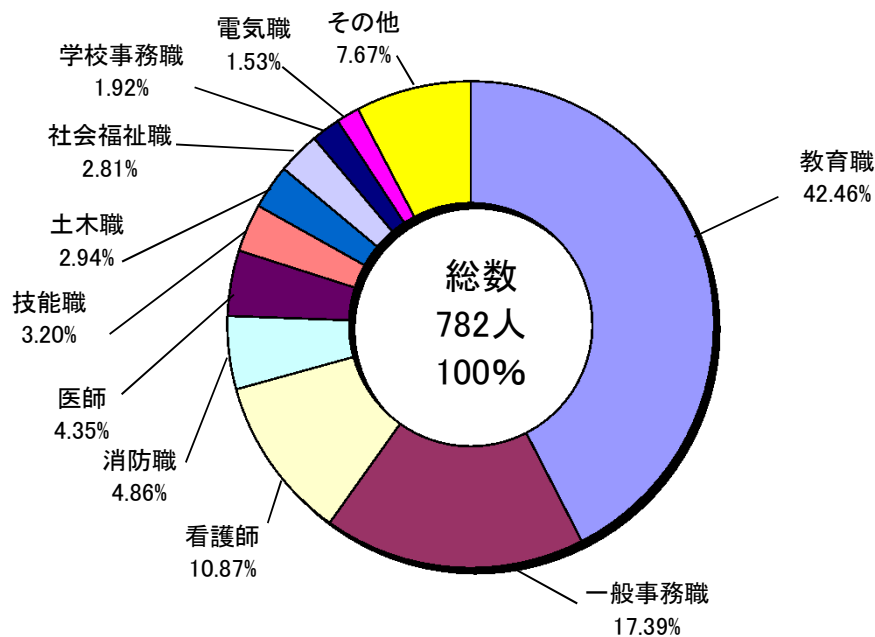
【数値表第12表その2(74～75ページ)参照】

第2表 職種別採用者数

(単位:人)

職 種	年 度	令和元 (平成31)年度	平成30年度	対前年度増減数
総 数		782	782	0
教 育 職		332	333	△ 1
一 般 事 務 職		136	133	3
看 護 師		85	90	△ 5
消 防 職		38	17	21
医 師		34	38	△ 4
技 能 職		25	16	9
土 木 職		23	28	△ 5
社会福祉職		22	24	△ 2
学校事務職		15	9	6
電 気 職		12	13	△ 1
そ の 他		60	81	△ 21

(参考)職種別採用者数の構成比



2 昇任・昇格及び降任・降格の状況

(1) 所属別役職別昇任者数

所属別役職別の昇任者の状況は、第3表のとおりである。

第3表 所属別役職別昇任者数

(単位:人)

所属 役職	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	選 管 ・ 監 査 ・ 人 事 委 ・ 議 会 局
総 数	913(311)	483(160)	49(2)	12(1)	66(49)	61(3)	230(95)	12(1)
局 長 級	15(1)	8(0)	1(0)	-	1(0)	-	2(1)	3(0)
部 長 級	77(13)	37(3)	2(0)	-	2(1)	4(0)	31(9)	1(0)
課 長 級	134(34)	69(17)	7(0)	1(1)	2(1)	7(0)	46(14)	2(1)
課 長 補 佐	134(20)	99(17)	10(0)	2(0)	6(3)	11(0)	2(0)	4(0)
係 長 級	290(100)	117(32)	17(1)	6(0)	12(10)	11(0)	125(57)	2(0)
主 任	263(143)	153(91)	12(1)	3(0)	43(34)	28(3)	24(14)	-

(注) ()内は女性の人数

(2) 所属別及び給料表別昇格者数

所属別及び給料表別の昇格者の状況は、それぞれ第4表及び第5表のとおりである。

【数値表第13表(76～79ページ)参照】

第4表 所属別昇格者数

(単位:人)

所属 \ 年 度	令和元 (平成31)年度	平成30年度	対前年度増減数
総 数	1,287 (472)	1,415 (488)	△ 128
市長事務部局	639 (228)	706 (263)	△ 67
上下水道局	81 (5)	106 (11)	△ 25
交 通 局	18 (1)	25 (1)	△ 7
病 院 局	146 (115)	122 (89)	24
消 防 局	98 (4)	166 (10)	△ 68
教育委員会	293 (118)	277 (110)	16
選管・監査・人事委・議会局	12 (1)	13 (4)	△ 1

(注) ()内は女性の人数

第5表 給料表別昇格者数

(単位:人)

給料表 \ 年 度	令和元 (平成31)年度	平成30年度	対前年度増減数
総 数	1,287 (472)	1,415 (488)	△ 128
行政職給料表(1)	647 (204)	694 (236)	△ 47
行政職給料表(2)	52 (20)	39 (5)	13
医療職給料表(1)	1 (0)	3 (0)	△ 2
医療職給料表(2)	54 (45)	66 (58)	△ 12
大学教育職給料表	0 (0)	0 (0)	0
高等学校教育職給料表	21 (4)	13 (0)	8
義務教育諸学校教育職給料表	169 (74)	180 (78)	△ 11
消防職給料表	98 (4)	167 (10)	△ 69
上下水道企業職給料表(1)	78 (5)	93 (11)	△ 15
上下水道企業職給料表(2)	3 (0)	13 (0)	△ 10
交通企業職給料表(1)	8 (1)	11 (0)	△ 3
交通企業職給料表(2)	5 (0)	2 (0)	3
交通企業職給料表(3)	5 (0)	12 (1)	△ 7
病院企業職給料表(1)	7 (1)	9 (5)	△ 2
病院企業職給料表(2)	0 (0)	0 (0)	0
病院企業職給料表(3)	22 (8)	14 (3)	8
病院企業職給料表(4)	117 (106)	99 (81)	18

(注) ()内は女性の人数

(3) 降任・降格の状況

本人の希望による降任・降格は7人となっている。分限処分による降任については、「4 分限処分及び懲戒処分等の状況」(17ページ)を参照。

3 異動の状況

- (1) 任命権者を異にする異動者数
任命権者を異にして異動した職員の状況は、第6表のとおりである。

【数値表第14表(80～81ページ)参照】

第6表 任命権者を異にする異動者数

(単位:人)

旧任命 新任命	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	選 管 ・ 監 査 ・ 議 会 局 ・
総 数	165 (161)	84 (68)	12 (11)	5 (8)	13 (21)	4 (9)	32 (21)	15 (23)
市長事務部局	69 (81)		12	3	9	3	31	11
上下水道局	15 (10)	11			3	1		
交通局	6 (3)	6						
病院局	13 (14)	9		2				2
消防局	4 (3)	4						
教育委員会	39 (24)	37			1			1
選管・監査・ 人事委・議会局	19 (26)	17					1	1

(注) ()内は平成30年度の数値

(2) 給料表の適用を異にする異動者数
 給料表の適用を異にして異動した職員の状況は、第7表のとおりである。

【数値表第14表(80～81ページ)参照】

第7表 給料表の適用を異にする異動者数

(単位:人)

旧給料表 新給料表	総 数	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	医療職給料表 (1)	医療職給料表 (2)	大学教育職給料表	高等学校教育職給料表	義務教育諸学校教育職給料表	消防職給料表	上下水道企業職給料表 (1)	上下水道企業職給料表 (2)	交通企業職給料表 (1)	交通企業職給料表 (2)	交通企業職給料表 (3)	病院企業職給料表 (1)	病院企業職給料表 (2)	病院企業職給料表 (3)	病院企業職給料表 (4)
総 数	136 (143)	58 (41)	3 (7)	0 (0)	7 (3)	0 (0)	5 (11)	28 (31)	1 (7)	12 (9)	3 (2)	5 (8)	1 (0)	0 (3)	12 (16)	0 (0)	0 (0)	1 (5)
行政職給料表(1)	56 (72)	3				5	23	1	12			3			9			
行政職給料表(2)	0 (2)																	
医療職給料表(1)	0 (0)																	
医療職給料表(2)	1 (5)																	1
大学教育職給料表	0 (0)																	
高等学校教育職給料表	7 (7)	2					5											
義務教育諸学校教育職給料表	33 (27)	28			5													
消防職給料表	1 (0)	1																
上下水道企業職給料表(1)	17 (8)	11									3				3			
上下水道企業職給料表(2)	1 (2)	1																
交通企業職給料表(1)	7 (3)	6											1					
交通企業職給料表(2)	0 (3)																	
交通企業職給料表(3)	0 (0)																	
病院企業職給料表(1)	11 (13)	9										2						
病院企業職給料表(2)	0 (0)																	
病院企業職給料表(3)	0 (0)																	
病院企業職給料表(4)	2 (1)				2													

(注) 総数下段の()内は平成30年度の数値

4 分限処分及び懲戒処分等の状況

(1) 分限処分等の状況

分限処分等の状況は第8表のとおりであり、前年度より41人増加して221人となっている。

【数値表第15表(82～83ページ)参照】

第8表 分限処分等の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	降任	免職	休職	失職
総数	221 (180)	0 (0)	0 (0)	220 (180)	1 (0)
市長事務部局	82 (63)			81	1
上下水道局	8 (8)			8	
交通局	7 (14)			7	
病院局	6 (6)			6	
消防局	5 (5)			5	
教育委員会	112 (84)			112	
選管・監査・ 人事委・議会局	1 (0)			1	

(注) ()内は平成30年度の数値

(2) 懲戒処分の状況

懲戒処分の状況は第9表のとおりであり、前年度より10人増加して23人となっている。

【数値表第15表(82～83ページ)参照】

第9表 懲戒処分の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	戒告	減給	停職	免職
総数	23 (13)	6 (1)	2 (3)	9 (7)	6 (2)
市長事務部局	7 (5)	2		2	3
上下水道局	0 (0)				
交通局	6 (4)	3		2	1
病院局	1 (0)			1	
消防局	3 (0)			3	
教育委員会	6 (4)	1	2	1	2
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (0)				

(注) ()内は平成30年度の数値

5 長期病気休暇の状況

長期病気休暇者(1月以上の病気休暇者)の状況は第10表のとおりであり、前年度より32人減少している。

これを職名別にみると、事務職員(123人)と技術職員(74人)が多く、合わせて197人(63.75%)を占めている。

第10表 長期病気休暇者数

(単位:人)

職名 \ 年度	令和元 (平成31)年度	平成30年度	対前年度 増減数
総数	309	341	△ 32
事務職員	123	111	12
技術職員	74	61	13
技能職員	40	45	△ 5
業務職員	20	22	△ 2
消防吏員	9	12	△ 3
教員	43	90	△ 47

(注)人数は延べ人数(同じ職員が異なる事由により長期病気休暇を2回取得した場合は2人となる。)

6 退職の状況

(1) 性別退職者数及び退職率

令和元(平成31)年度中の退職者数は第11表のとおりであり、その総数は787人で、前年度より4人減少している。

第11表 性別退職者数及び退職率 (単位:人)

項目	年度	令和元 (平成31)年度	平成30年度	対前年度 増減数・率
		退職者数	男性	432
	女性	355	371	△ 16
	計	787	791	△ 4
退職率	男性	4.11%	3.98%	0.13%
	女性	4.57%	4.78%	△ 0.21%
	計	4.30%	4.32%	△ 0.02%

(注)「退職率」は、各年度の4月1日の職員数に対する退職者の割合

(2) 勤続年数階層別退職者数

勤続年数階層別の退職者の状況は第12表のとおりであり、総数では勤続35年以上の退職者(256人)が最も多く、次いで1年以上5年未満の退職者(126人)の順となっている。

第12表 勤続年数階層別退職者数

項目	総数		男性		女性	
	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比
勤続年数						
総数	787	100.00%	432	100.00%	355	100.00%
1年未満	21	2.67%	9	2.08%	12	3.38%
1年以上5年未満	126	16.01%	54	12.50%	72	20.28%
5年以上10年未満	100	12.71%	47	10.88%	53	14.93%
10年以上15年未満	60	7.62%	27	6.25%	33	9.30%
15年以上20年未満	19	2.41%	8	1.85%	11	3.10%
20年以上25年未満	34	4.32%	23	5.32%	11	3.10%
25年以上30年未満	81	10.29%	54	12.50%	27	7.61%
30年以上35年未満	90	11.44%	64	14.81%	26	7.32%
35年以上	256	32.53%	146	33.80%	110	30.99%
平均勤続年数 ()内は平成30年度の数値	22.6年 (22.0年)		24.4年 (25.2年)		20.3年 (18.5年)	

(3) 職種別退職者数

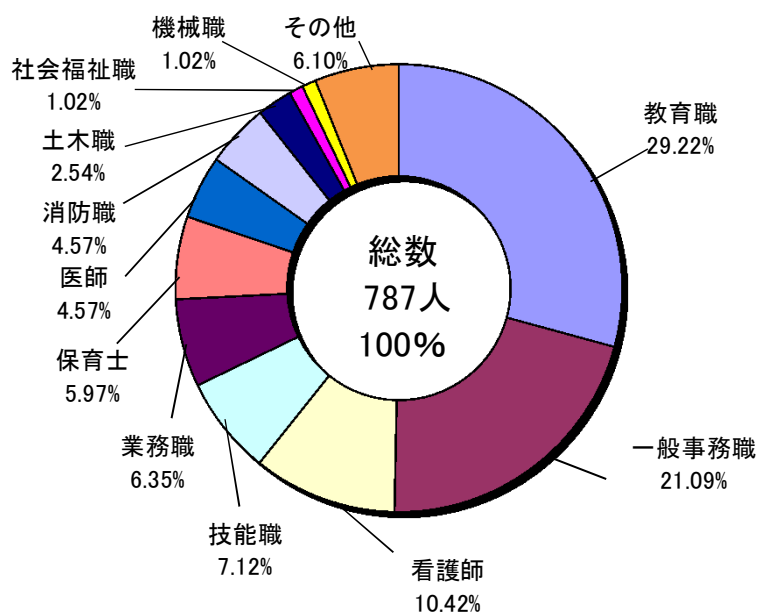
職種別の退職者数の状況は第13表のとおりであり、教育職の退職者が230人と最も多く、全体の29.22%を占め、次いで一般事務職の166人で、21.09%を占めている。

【数値表第17表その1(86～87ページ)参照】

第13表 職種別退職者数

職種	退職者数(人)		対前年度増減数(人)	平均勤続年数(年)
	令和元(平成31)年度	平成30年度		
総数	787	791	△4	22.6
教育職	230	261	△31	20.0
一般事務職	166	124	42	29.6
看護師	82	101	△19	10.0
技能職	56	53	3	25.9
業務職	50	44	6	28.5
保育士	47	36	11	35.3
医師	36	32	4	5.6
消防職	36	30	6	26.5
土木職	20	19	1	21.5
社会福祉職	8	5	3	15.0
機械職	8	7	1	31.2
その他	48	79	△31	19.2

(参考)職種別退職者数の構成比



(4) 事由別退職者数

事由別の退職者の状況は第14表のとおりであり、定年が385人(退職者の48.92%)と最も多く、次いで転職(民間)が101人(同12.83%)、勸奨が76人(同9.66%)となっている。

これを性別にみると、男性は、定年が241人(男性退職者の55.79%)と最も多く、次いで転職(民間)が42人(同9.72%)となっている。一方、女性は定年が144人(女性退職者の40.56%)と最も多く、次いで転職(民間)が59人(同16.62%)となっている。

また、退職事由別にみると、次ページの図のとおり、勸奨、家事専念、転職(民間)、懲戒及び公務外死亡による退職が増加している。

【数値表第17表その2(88～89ページ)参照】

第14表 事由別退職者数

項目 退職事由	総 数			男 性			女 性		
	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)
総 数	787	100.00%	22.6	432	100.00%	24.4	355	100.00%	20.3
定 年	385	48.92%	33.1	241	55.79%	32.8	144	40.56%	33.5
勸 奨	76	9.66%	30.4	41	9.49%	29.3	35	9.86%	31.7
家 事 専 念	61	7.75%	12.8	34	7.87%	13.9	27	7.61%	11.3
転 居	31	3.94%	5.3	2	0.46%	4.7	29	8.17%	5.3
転職(官公署)	60	7.62%	5.9	35	8.10%	5.8	25	7.04%	6.1
転職(民間)	101	12.83%	5.8	42	9.72%	5.7	59	16.62%	5.8
進 学	3	0.38%	6.0	0	-	-	3	0.85%	6.0
私 傷 病	19	2.41%	9.3	8	1.85%	12.8	11	3.10%	5.7
分 限	0	-	-	0	-	-	0	-	-
懲 戒	6	0.76%	9.0	6	1.39%	9.0	0	-	-
公務死亡	0	-	-	0	-	-	0	-	-
公務外死亡	14	1.78%	23.0	11	2.55%	22.1	3	0.85%	26.1
そ の 他	31	3.94%	9.0	12	2.78%	5.8	19	5.35%	4.0

(参考)事由別退職者数(前年度比較)

